

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 28 日現在

機関番号：36201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530769

研究課題名(和文)近代日本における共同性の変容と福祉実践に関する基礎的研究

研究課題名(英文)A Fundamental Study on History of Community and Social Welfare Practice in Japan

研究代表者

石井 洗二 (ISHII, Senji)

四国学院大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：00299356

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：近代国家として慈善事業を整備しようとする立場から、20世紀初頭に中央慈善協会が設立され、福祉実践は慈善と呼ばれるようになった。1920年代に社会事業の整備が始まると、慈善は否定されたが、担い手に対する倫理的な期待は引き継がれた。社会事業の職業化が進むと、社会事業の精神を強調する立場から職業化を否定的にとらえる議論が起こった。戦後は技術に対する精神が論点となる。福祉実践が精神と結びつけて論じられてきたのは、価値に照らして対象を発見してきたという歴史的な背景のためである。

研究成果の概要(英文)：In the early 20th century, the Chuou Jizen Kyoukai (Central Association of Charity Work) was established to support developing of charities from the viewpoint of making Japan a modern state. After that, jizen(charity) were used as practices to those in need. In 1920s, Jizen began to be viewed as an old idea compared with shakai jigyou(social work). But stuff in social welfare institutions were expected to work as charity worker. A sense of vocation was criticized because it's not as charity work. After world war , some people discussed that social work practices needed a moral such as priest. Social welfare practices have been discussed conserning with a moral because pioneers of social welfare had found people in need according to their values.

研究分野：社会福祉学

キーワード：慈善事業 社会事業家 福祉労働 福祉実践史

1. 研究開始当初の背景

(1)福祉実践史に関する研究動向として、菊池義昭ほか「日本の社会福祉実践史における岡山孤児院の役割に関する総合的研究」(科研費2003～2006)、室田保夫ほか「大阪「博愛社」の総合的研究」(科研費2007～2009)、細井勇『石井十次と岡山孤児院』(2009)、田澤薫『仙台基督教教育院史からよむ育児院と学校』(2009)、二井仁美『留岡幸助と家庭学校』(2010)、片岡優子『原胤昭の研究』(2011)など、人物史、施設史の研究の進捗が顕著であるが、研究方法として実践史研究会の試み(「社会福祉実践史の総合的分析」(宇都榮子ほか、1986～1988)、「日本近代社会福祉実践思想史の研究」(遠藤興一ほか、1991～1992))を学術的に展開させる余地が残されていた。

(2)ソーシャルワークやケアワークが専門職として制度化され、また第一線を担う実践者が人材として政策的に要請されるなかで、専門職論やマンパワー論にとどまらない福祉実践の根源的な特性に関する考察が求められている。一つの方向性として、「コミュニティという状況」(田辺繁治2008)、「真正な社会としての非同一性による共同体」(小田亮2008)、「本質主義的傾向によって構成される共同性」(松田素二2009)など新自由主義に適合的な人間像へのオルタナティブとして共同体/共同性に人間の自律性を読みとろうとする研究動向があるが、社会福祉学の立場からそれらの研究成果を検討することで、新たな可能性を提起できると考えられた。

2. 研究の目的

近代日本の家族や地域社会における共同性の変容と福祉実践との関連を歴史的に分析することを目的とする。社会福祉の分野における人物史、施設史の近年の研究成果をもとに、地域社会福祉史と連関した実践史の展開を志向する。具体的には次の3つの内容によって構成される。

(1)福祉実践に関する研究史の考察

近代日本において福祉実践がどのように論じられてきたのか、文献の歴史的な分析を通して、明治期の慈善事業論から昭和戦前期の従事者論にいたる言説の変遷を考察する。

(2)共同性の変容と施設史に関する考察

人物史、施設史の研究成果を検討し、家族や地域社会における共同性の変容という観点から地域社会における施設の役割について考察する。

(3)福祉実践の組織化・科学化に関する歴史的考察

昭和戦前期に志向された福祉実践の組織化・科学化について、雑誌論文を中心に歴史的な分析を行い、特に実践者の立場からの議論を整理して考察する。

3. 研究の方法

(1)人物史の検討は『人物でつづる近代社会事業の歩み』『社会事業に生きた女性たち』『日本社会福祉人物史』『人物でよむ近代日本社会福祉のあゆみ』などで取り上げられた人物について、先行研究をリスト化したうえで、主要な文献・論文を収集して、分析手法の考察を行った。

(2)従事者論の歴史的検討は、戦前の文献や雑誌(『慈善』『社会と救済』『社会事業』『社会事業研究』『社会福祉』『私設社会事業』など)の分析、1945年～1950年代の雑誌(『社会事業』『福祉春秋』『社会事業研究』『大阪社会福祉研究』など)の分析、1960年代～1980年代の文献や雑誌・機関誌(『月刊福祉』『社会福祉研究』『社会福祉学』『基督教社会福祉学研究』など)の分析などを行った。

(3)福祉実践をめぐる言説の歴史的検討は、明治期の「慈善」、1920年代～1930年代の「社会事業家」「職業化」、1930年代の「社会事業精神」、1950年代の「技術」と「精神」、1950年代の「慈善事業」論、1970年代の「福祉の心」論などに焦点を当てて分析を行った。

(4)福祉実践に関する研究史の検討は、1960年代～1970年代の福祉労働論(鷲谷善教、真田是、高沢武司、副田義也など)の検討、1970年代の専門職論(『社会福祉学』特集「社会福祉の専門性をめぐって」(12)「社会福祉労働の現状と課題」(14)、『社会福祉の専門性とは何か』(1972)など)の検討、1980年代後半～1990年代前半の実践思想史研究会(遠藤興一、土井洋一、宇都榮子、丹野喜久子など)の検討、近年の秋山智久、杉山博昭、永岡正己などの研究の整理などを行った。

(5)福祉実践の具体的展開の検討は、近年の研究成果(室田保夫『近代日本の光と影』(2012)、小笠原慶彰『林市蔵の研究』(2013)、蜂谷俊隆『糸賀一雄の研究』(2015)、杉山博昭『「地方」の実践からみた日本キリスト教社会福祉』(2015)など)を検討するとともに、米軍統治下の沖縄を取り上げて社会福祉施設・団体の考察、沖縄群島社会福祉協議会の考察などを行った。

(6)福祉実践に関する理論的な検討は、ソーシャルワーク研究の研究動向(北川清一、伊藤文人、児島亜紀子、木村真理子など)、専門職形成史に関する研究動向(白旗希実子、河合隆平、川上裕子、森川美絵、渋谷光美、荏原順子など)、地域福祉実践に関する研究動向(加山弾、倉持香苗、上野谷加代子など)を分析したほか、福祉労働論と社会福祉運動との関連(渡邊かおり、加藤園子など)やボランティア論との関連(仁平典宏、秋葉武など)の検討、ヒューマンサービス論(田尾雅夫、島津望、宮垣元、金子郁容など)の検討

などを行った。

4. 研究成果

(1)19世紀末に慈善の語は義捐金、婦人慈善市、慈善興行、慈善事業論という四つの文脈で流布したと考えられる。全国慈善団体同盟大会(1903)、中央慈善協会(1908)は四つ目の文脈で生じた動きであり、当時の福祉実践を慈善という語で組織化しようとするものであった。そのときに共有が図られたのは、福祉実践における恣意性を否定的にとらえる認識で、福祉実践の合理性の追求が目指されていた。しかし1920年代に社会事業の語が用いられるようになると、社会事業の合理性を説くために、その前史として慈善の語に恣意性の含意が付与されるようになった。

1920年代以降、慈善に代わり社会事業の語が用いられるようになると、慈善家の呼称も社会事業家と代わる。このとき、慈善家という語は施設創始者など実践の中核的な人物を指していたのに対し、社会事業家という語が指していたのは主に専門的な知識を身につけて職業として従事する人たちであった。ただし、慈善家に求められた倫理的な資質は、引き続き社会事業家にも求められることとなった。また、1920年代に公的社會事業の割合が大きくなる中で、社会事業の「職業化」を否定的にとらえて「精神」を強調する議論が起こった。そこでの議論は1930年代に私設社会事業論に接続する一方で、戦時厚生事業における「社会事業精神」論にも連なっていた。

また、専門知識を身につけた専門職が社会事業家と呼ばれるのに対して、ひろく現場実践者を指して従事員、従事者の語が用いられた。従事者には無給の者も含まれていたため、1920年の全国社会事業大会で社会事業家の待遇問題が議論された際には、「犠牲的奉仕の精神」で働く従事者の待遇を一律に議論することの難しさが露呈することとなった。仁平典宏(2011)が「いったい彼/女らは何者なのだろう」と問題提起したこれら無給の従事者たちは、福祉実践の「精神」を強調する議論を現実として担保する存在であったとも思われる。

(2)1950年から1953年にかけて谷川貞夫、牧賢一を中心に社会事業の「技術」に対する「精神」が論じられ、その延長で1953年には「社会事業精神」が議論のテーマとされた。一方で、1950年に孝橋正一は社会事業家が愛の行為者であるから労働組合とは相容れないという考え方を批判し、1953年には日本社会事業職員組合が結成されていた。そして1954年に鷲谷善教は「精神」をめぐる議論を待遇問題と結びつけて、聖職観の批判という観点を提起し、後の福祉労働論にいたる議論の方向性を作った。

育成協の結成(1959年)、山形会議(1960年)に象徴される社会福祉協議会活動の広が

りやボランティア協会大阪ビューロー(1965年)など善意銀行(ボランティア・ビューロー)の広がりに見られるように、1960年代には住民活動やボランティア活動が一般化する。そのような社会的背景のなかで「精神」をめぐる議論は、1960年代にはボランティア論に引き継がれ、1970年代に阿部志郎らによる「福祉の心」論、1980年代に政策側からの「福祉マインド」論へと移行したと考えることができる。

一方、1950年頃に吉田久一は「慈善事業」を時期区分を表す概念として用いるようになった。これは1900年頃から1920年代にかけて「慈善」の語がたどった来歴を踏まえた上で、社会事業の近代化を志向するためにとられた分析上の戦略が反映した結果であった。慈善事業を社会事業の前段階として位置付けるだけでは、吉田久一の意図を継承することにならない。福祉実践の応答性に着目したうえで、「社会事業の近代化」言説(岡田英己子2003)を相対化する歴史観にたつて慈善事業論が再構築される必要がある。

(3)1950年代の沖縄では沖縄厚生園、石嶺児童園、沖縄実務学園、コザ女子ホーム、沖縄盲ろう学園など政府系施設、実務訓練所、光会、愛隣園、沖縄セツルメント、身体障害者更生指導所、沖縄整肢療護園など民間施設、鵬会、沖縄子供を守る会、沖縄盲人福祉会、沖縄肢体不自由児協会、沖縄ろうあ福祉協会など民間団体が続けて設置・発足している。当時はUSCAR、琉球政府、沖社協、南方同胞援護会、在米キリスト教団体、在沖アメリカ側団体などがさまざまに関わりながら福祉実践が展開された。

また、1951年から1958年までの沖縄群島社会福祉協議会の活動は、発足期(1951年11月~1952年4月)、萌芽期(1952年4月~1956年1月)、拡充期(1956年1月~1958年5月)と時期区分できる。萌芽期・拡充期には、共同募金による資金確保、市町村社協の育成、民間福祉施設の育成や福祉団体の組織化、地域の関連組織との連繋促進などが、同時に連関しながら進められた。特に、地域の関連組織との連繋を円滑に進めるうえで、節酒運動が枢要となっていた。また、萌芽期に形成された組織や人材を基盤として、拡充期には全琉的な組織の拡充が志向された。

米軍統治下の沖縄や戦前日本の社会事業施設など福祉実践の具体的展開の検討を進めるなかで、共同性の変容を互恵性の社会的基盤の変化としてとらえていくことが有効であることが分かった。共同体のなかで互恵性を機能させる基盤がどのように変化し、そのことと社会福祉施設や福祉実践がどのようにかわりを持つのか、という問題意識は「互恵性と福祉実践に関する歴史的研究」(基盤研究(C)2016-2019)に継承される。

(4) 価値に照らして目の前の人びとの苦しみを対象として発見する、という福祉実践の応答性を検討するために、「実践のプラットフォーム」(村上靖彦 2013) の概念が有効である。制度化以前の実践において実践者たちの個別的な実践のプラットフォームは個別的な価値や倫理によって形成されていたために、制度化以後の議論においてもつねに「精神」が論点とされてきたのだといえる。福祉実践が論じられる際に、技術、精神、労働のどこが強調されるかは、実践のプラットフォームのありようとしてどこを強調しているか、の違いとして整理できる。

1970年代の福祉労働論、専門職論を踏まえて、秋山智久(2000)は「社会福祉実践の三つの属性」として福祉労働者(労働者としての自覚)、社会事業従事者(内面的動機・価値観の重視)、社会福祉専門職(ソーシャルワーカー)の三つを挙げている。福祉実践を総体的にとらえる際には有効かもしれないが、多様な動機、価値、志向が混在する個別の福祉実践を分析するには、個別的に形成される実践のプラットフォームという考え方がなじみやすい。

かつて実践史研究会の中心にいた遠藤興一は「混沌とした状況を、まず「状況それ自体」としてとりだす作業と、そうした作業を進める方法論が必要とされるのではないか」(1988年)と記している。社会の構造的変動によって生じるひずみが人々の苦しみとして現れるのを実践のプラットフォームに則って対象として発見する、という状況を実践の構造として記述する試みは、そうした問題意識を継承する学術的な意義を含んでいる。

引用文献

田辺繁治、ケアのコミュニティ、2008
小田亮、「真正性の水準」について、思想、1016号、2008
松田素二、日常人類学宣言！、2009
仁平典宏、「ボランティア」の誕生と終焉、2011
岡田英己子、ドイツ・日本の歴史に見る社会事業理論の現在の争点、人文学報、339号、2003
村上靖彦、摘便とお花見、2013
秋山智久、社会福祉実践論、2000
遠藤興一、はじめに実践ありき、社会福祉実践史研究、15号、1988

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

石井洗二、「慈善事業」概念に関する考察、社会福祉学、査読有、55巻3号、2014、1-11

石井洗二、1950年代の沖縄における社会福

祉施設・団体、四国学院大学論集、査読無、142号、2013、1-24

[学会発表](計4件)

石井洗二、福祉実践史の方法に関する試論、日本地域福祉学会、2016年6月12日、日本社会事業大学(東京都清瀬市)

石井洗二、沖縄群島社会福祉協議会(1951-1958)の組織化活動に関する考察、日本地域福祉学会、2014年6月15日、島根大学(島根県松江市)

石井洗二、沖縄の社会福祉史と福祉実践、関西社会事業思想史研究会、2013年10月20日、キャンパスプラザ京都(京都市)

石井洗二、慈善の多様性と「社会事業ジャーナリズム」の可能性、関西社会事業思想史研究会、2012年9月2日、新島会館(京都市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石井 洗二(ISHII, Senji)

四国学院大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：00299356

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし